

# 令和6年能登半島地震から思う ファクトチェックの必要性

むかい 向井  
たけとし 武俊

●電力総連・産業政策局長

私が社会人になった1990年後半頃、会社ではひとり1台のパソコンが貸与され、家庭にはインターネット回線や携帯電話が広まり始めており、「これからインターネットの普及に伴って、大量の情報が簡単に入手できるようになるから、情報の取捨選択が重要になってくる。」と言われていました。

令和6年能登半島地震の発生後、ネット上では原子力に関する誤った情報や情報の切り取り、不安を煽る言説が広がったこと、メディアでも安全上問題がない機器の破損などがあたかも重大な問題であるかのように度々報じられたことは、地元住民や国民の不安を煽ることとなりました。このような電力に係る一部の情報だけでなく、他のさまざまな情報が錯そうしたことは、被災者支援や復旧・復興へ影響を与えたのではないかと考えます。

一方で、被災地に「灯り」と「温もり」を届けるため、発災直後から全国の一般送配電事業者等の応援も含め、連日、約1,000人体制にて配電設備の復旧作業が行われました。発災から1か月後には土砂崩れ等により立入が困難な箇所や甚大な被害を受けた家屋等を除き、概ね復旧したため、全国からの応援派遣は解除となりました。また、発電設備や送変電設備についても、各事業者のもと順次、不具合の改修が行われていきました。

そんな中、現地で懸命に復旧作業にあたっている組合員から、迅速な復旧に向けた道路の早期啓開や作業環境の改善などの要望が上がって

くる一方、ネットやメディアで広まる住民不安を煽る情報に加え、停電長期化の原因が電力の供給網の脆さにあるかのような情報によって、復旧作業に対するモチベーションの低下や憤りを感じるとの声が上がってきました。これに対し、私たちは関係組織などへ現地の声を踏まえた正確な情報発信に努めて参りました。

誤った情報等による国民の不安や復旧・復興への影響を防ぐためには、情報が溢れる今日において、自らが情報を取捨選択しながら最終的に正しい情報をもって、情報の正確性・妥当性を検証（ファクトチェック）することが重要と考えます。

今回の災害時であれば、発電所等の状況について、事業者がホームページにて丁寧な情報発信を行い、業界団体は特設サイトを開設するなど対応が図られたことで、そこから報道では分からない情報、またその情報の解説などを入手することができました。

しかしながら、どういった情報を信じるかは個々の判断になりますし、原子力を含む電力・エネルギーに関する情報については、専門性が高いため理解することが難しい場合もあります。ALPS処理水の放水は、国際原子力機関（IAEA）による安全性の確認を受けながら進められているように、第三者がファクトチェックを行うことも必要なのかもしれませんが。

今回の災害を振り返り、情報が溢れる社会において何が真実なのか、ファクトチェックについて考える時期に来ていると考えます。